

連結

平成13年度連結決算の概況	46
連結財務諸表	47
セグメント情報	54
リスク管理債権の状況(連結ベース).....	56
自己資本の充実の状況(連結ベース).....	57
損益の状況(連結ベース).....	58
営業の状況(連結ベース).....	59
有価証券等の時価情報(連結ベース).....	61

単体

平成13年度単体決算の概況	68
財務諸表.....	70
自己資本の充実の状況	77
損益の状況	78
営業の状況(預金)	81
営業の状況(債券)	82
営業の状況(貸出等).....	83
リスク管理債権の状況.....	86
営業の状況(証券)	87
有価証券等の時価情報.....	89
営業の状況(為替)	96
営業の状況(その他)	97
資本・会員の状況	98
組織図	99
役員の一覧	100
従業員の状況・グループ会社一覧	101
系統・農林中央金庫のあゆみ.....	102
営業店舗一覧.....	103
索引	104

農林中央金庫法第33条第2項の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書および剰余金処分計算書について、会計監査人である中央青山監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、会計監査人である中央青山監査法人の任意の監査を受けております。

平成13年度連結決算の概況

平成13年度の当金庫の連結決算は、子会社・子法人等13社を連結し、関連法人等2社に対して持分法を適用しております。前年度に比べ、子会社・子法人等は1社、持分法適用の関連法人等は1社、それぞれ設立により増加しております。

連結決算の概要は以下のとおりです。

年度末の総資産は、前年度末比2兆5,968億円減少して57兆5,799億円となりました。

調達面では、信連段階での資金動向を主因に、預金残高は前年度末比2兆508億円増加して37兆9,665億円となり、受託金（主に信連から短期市場運用を委託された預り金）残高は同2兆7,414億円減少して1兆2,492億円となりました。また、農林債券発行残高は、前年度末比6,286億円減少して5兆9,064億円となりました。

運用面では、貸出金残高は前年度末比1兆

1,799億円増加して23兆9,858億円、有価証券残高は同5,814億円増加して23兆2,246億円、特定取引資産残高は同9,027億円減少して1兆3,747億円となりました。

次に、損益状況につきましては、経常収益は金利低下による資金運用収益の減少（前年度比1,464億円）を主因に、前年度比726億円減少して1兆6,178億円となりました。他方、資金調達費用も大きく減少（前年度比2,039億円）しましたが、より一層厳格な自己査定に基づく償却・引当等不良債権処理を進めた結果、経常利益は前年度比268億円減の901億円、当年度純利益は同468億円減の706億円となりました。

なお、国際統一基準による自己資本比率は、前年度比1.04ポイント低下し10.02%となりました。

主要な経営指標

（単位：億円）

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
連結経常収益	18,884	17,142	16,905	16,178
連結経常利益	968	1,164	1,169	901
連結当年度純利益	588	817	1,175	706
連結純資産額	16,278	16,803	22,195	18,817
連結総資産額	510,350	514,747	601,768	575,799
連結自己資本比率（%） （国際統一基準）	11.15	11.39	11.06	10.02

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
資産の部	貸 出 金	22,805,905	23,985,896
	外 国 為 替	16,616	19,460
	有 価 証 券	22,643,155	23,224,644
	金 銭 の 信 託	2,179,160	2,403,131
	特 定 取 引 資 産	2,277,541	1,374,769
	買 入 金 銭 債 権	401,074	477,849
	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	854,602	411,236
	買 現 先 勘 定	-	42,106
	食 糧 代 金 支 払 金	115	-
	現 金 預 け 金	5,748,472	3,907,483
	そ の 他 資 産	2,977,454	1,434,038
	動 産 不 動 産	222,996	222,803
	債 券 繰 延 資 産	2,173	457
	繰 延 税 金 資 産	7,908	108,855
	支 払 承 諾 見 返	358,593	335,001
	貸 倒 引 当 金	318,921	367,748
	資 産 の 部 合 計	60,176,848	57,579,985

(単位:百万円)

科 目		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	平成13年度 (平成14年3月31日現在)
負債の部	預 金	35,915,703	37,966,539
	譲 渡 性 預 金	663,587	288,680
	債 券	6,535,129	5,906,480
	特 定 取 引 負 債	223,562	213,298
	借 用 金	903,676	871,438
	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	4,015,342	3,359,646
	売 現 先 勘 定	-	3,135,033
	外 国 為 替	2,090	2,323
	食 糧 代 金 受 託 金	-	1,286
	受 託 金	3,990,741	1,249,248
	そ の 他 負 債	5,188,488	2,304,435
	相 互 援 助 積 立 金	35,605	18,832
	退 職 給 付 引 当 金	8,621	9,380
	特 別 法 上 の 引 当 金	9	8
	繰 延 税 金 負 債	79,493	-
	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	35,277	34,788
	支 払 承 諾	358,593	335,001
	負 債 の 部 合 計	57,955,924	55,696,422
少数株主持分	少 数 株 主 持 分	1,339	1,816
資本の部	資 本 金	1,124,999	1,124,999
	資 本 準 備 金	25,020	25,020
	再 評 価 差 額 金	83,863	82,700
	連 結 剰 余 金	532,938	573,017
	評 価 差 額 金	455,326	76,772
	為 替 換 算 調 整 勘 定	2,564	764
	資 本 の 部 合 計	2,219,584	1,881,745
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	60,176,848	57,579,985

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
経常収益	1,690,529	1,617,864
資金運用収益	1,170,066	1,023,640
貸出金利息	252,108	207,012
有価証券利息配当金	684,662	681,464
コールローン利息及び買入手形利息	6,614	2,238
買現先利息	-	5,006
預け金利息	169,239	100,883
その他の受入利息	57,442	27,033
役務取引等収益	252,750	23,366
特定取引収益	5,538	1,212
その他業務収益	151,761	459,044
その他経常収益	110,412	110,601
経常費用	1,573,596	1,527,736
資金調達費用	1,072,446	868,455
預金利息	177,887	126,830
譲渡性預金利息	12,345	5,333
債券利息	80,053	67,061
債券発行差金償却	4,149	2,739
借入金利息	13,645	10,223
コールマネー利息及び売渡手形利息	109,114	2,731
売現先利息	-	71,584
その他の支払利息	675,250	581,950
役務取引等費用	221,959	7,736
特定取引費用	2,422	760
その他業務費用	80,405	290,699
事業管理費	107,000	112,838
その他経常費用	89,361	247,246
貸倒引当金繰入額	-	80,003
その他の経常費用	89,361	167,243
経常利益	116,932	90,128
特別利益	52,969	1,379
動産不動産処分益	60	112
償却債権取立益	24	1,250
その他の特別利益	52,884	16
特別損失	28,746	726
動産不動産処分損	1,832	701
その他の特別損失	26,914	25
税金等調整前当年度純利益	141,155	90,781
法人税,住民税及び事業税	778	41,353
法人税等調整額	22,221	21,651
少数株主利益	651	470
当年度純利益	117,504	70,608

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
連結剰余金当年度当初残高	446,631	532,938
連結剰余金増加高	37	1,163
再評価差額金取崩額	37	1,163
連結剰余金減少高	31,235	31,691
配当金	31,235	31,691
当年度純利益	117,504	70,608
連結剰余金年度末残高	532,938	573,017

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成12年度	平成13年度
	(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)	(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当年度純利益	141,155	90,781
動産不動産減価償却費	7,203	7,813
リース資産減価償却費	181,546	192,173
持分法による投資損益()	191	95
貸倒引当金増加額	539,382	48,826
相互援助積立金増加額	15,611	16,773
債権売却損失引当金増加額	505	-
特定債務者支援引当金増加額	840	-
投資損失引当金増加額	189	-
特別法上の引当金増加額	3	1
退職給付引当金増加額	10,485	758
資金運用収益	1,170,066	1,023,640
資金調達費用	1,072,446	868,455
有価証券関係損益()	79,971	98,906
金銭の信託の運用損益()	20,174	16,399
為替差損益()	1,244,447	739,946
動産不動産処分損益()	933	589
リース資産処分損益()	1,244	2,675
特定取引資産の純増()減	564,534	902,772
特定取引負債の純増減()	28,726	10,263
貸出金の純増()減	1,252,175	1,179,991
預金の純増減()	2,608,761	2,050,936
譲渡性預金の純増減()	484,244	374,907
債券の純増減()	434,587	628,649
借入金の純増減()	159,322	32,237
有利息預け金の純増()減	351,963	1,798,128
コールローン等の純増()減	1,900,939	324,461
債券借入取引担保金の純増()減	95,048	68,486
コールマネー等の純増減()	2,769,623	2,479,336
受託金の純増減()	1,042,056	2,741,493
債券貸付取引担保金の純増減()	1,040,018	428,451
外国為替(資産)の純増()減	9,231	2,844
外国為替(負債)の純増減()	945	233
資金運用による収入	1,229,623	1,140,293
資金調達による費用	1,076,996	964,911
その他	321,338	945,452
小計	6,748,788	799,206
法人税等の支払額	38,859	4,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,709,928	794,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	16,753,548	8,910,198
有価証券の売却による収入	5,209,447	4,831,042
有価証券の償還による収入	5,569,048	3,802,648
金銭の信託の増加による支出	1,160,811	1,564,450
金銭の信託の減少による収入	495,350	1,260,547
動産不動産の取得による支出	13,174	12,401
動産不動産の売却による収入	6,687	2,198
リース資産の取得による支出	209,733	226,161
リース資産の売却による収入	11,420	11,085
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,845,314	805,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	31,235	31,691
少数株主への配当金支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,236	31,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	28
現金及び現金同等物の増加額	166,565	42,696
現金及び現金同等物の期首残高	461,727	295,161
現金及び現金同等物の年度末残高	295,161	252,465

連結財務諸表作成のための基本となる事項(平成13年度)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等 13社
 主要な会社名
 農中証券株式会社
 農中信託株式会社
 Norinchukin International plc
 協同リース株式会社
 なお、設立により当連結会計年度から1社増加しております。
- (2) 非連結の子会社・子法人等 0社

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連法人等 2社
 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
 系統債権管理回収機構株式会社
- (2) 持分法非適用の関連法人等 1社
 第一生命農林中金ビル管理株式会社
 持分法非適用の関連法人等は、当年度純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社・子法人等の事業年度等に関する事項

- (1) 連結される子会社・子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 12社
- (2) 連結される子会社・子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準および評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち、時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法
 動産不動産

当金庫の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～50年
動産	5～15年

当金庫の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く。)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

連結される子会社・子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当金庫および連結される子会社・子法人等における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

債券繰延資産は、次のとおり償却しております。

債券繰延資産のうち割引債券の債券発行差金は、償還期限までの期間に対応して償却しております。

債券繰延資産のうち債券発行費用は、発生した年度に全額償却しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産・特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む。)として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は125,563百万円であります。

連結される子会社・子法人等の貸倒引当金は、主として当金庫と同様の方法によっております。

相互援助積立金

当金庫の相互援助積立金は、農林中央金庫法施行規則第6条の2に基づき、農協信用事業の安定と信用向上に資

することを目的として、全国農協信用事業相互援助制度に定める農業協同組合の貯金量の一定割合等に基づく所要額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理

特別法上の引当金

特別法上の引当金は、次のとおり計上しております。

金融先物取引責任準備金 0百万円
金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんにあてるため、金融先物取引法第82条および同法施行規則第29条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

証券取引責任準備金 7百万円
証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんにあてるため、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(7) 外貨建の資産および負債の換算基準

当金庫の外貨建の資産・負債および海外支店勘定については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社・子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日の為替相場により換算しております。

(8) リース取引の処理方法

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(9) 重要なヘッジ会計の方法

当金庫のヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社・子法人等については、ヘッジ会計の適用を行っておりません。

(10) 消費税等の会計処理

当金庫および国内の連結される子会社・子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価に関する事項

連結される子会社・子法人等の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金および無利息預け金であります。

追加情報（平成13年度）

1 金融商品会計

金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））の適用に伴い、当連結会計年度から次のとおり処理しております。

(1) 国内における現先取引については、従来、売買処理していましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に資金取引として処理しております。なお、この変更に伴い、その他負債は362,499百万円減少しております。また、海外における現先取引については、従来より資金取引として処理し「コールローン及び買入手形」および「コールマネー及び売渡手形」に計上していましたが、「買現先勘定」および「売現先勘定」に計上しております。

(2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券については、従来、その他資産中の「保管有価証券等」と、その他負債中の「借入有価証券」にそれぞれ両建て計上していましたが、金融商品に係る会計基準の改正により、資産および負債にそれぞれ計上しない取扱いに変更しております。

2 外貨建取引等会計基準

(1) 当金庫は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用していましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(2) 外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

(3) 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算

額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調

達・運用を動機として行われ、当該資金の調達または運用にかかる元本相当額を直物買為替または直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべきまたは支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替または先物売為替とした為替スワップ取引であります。

注記事項（平成13年度）

1 連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、関連法人等の株式2,430百万円を含んでおります。

(2) 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に840,978百万円含まれております。無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保に差し入れている有価証券は1,302,095百万円、再貸付に供している有価証券は37,126百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは178,878百万円であります。

(3) 貸出金のうち、破綻先債権額は24,568百万円、延滞債権額は357,239百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(4) 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,859百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(5) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は439,410百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は823,078百万円であります。

なお、(3)から(6)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(7) 手形割引により取得した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形等の額面金額は、81,492百万円であります。

(8) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	3,919,445百万円
特定取引資産	650,929百万円
その他資産	139,408百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	102,041百万円
コールマネー及び売渡手形	182,600百万円
売現先勘定	3,135,033百万円
その他負債	1,292,757百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担

保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券4,150,444百万円を差し入れております。

(9) 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,993,897百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取り消し可能なものが2,494,932百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫および連結される子会社・子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫および連結される子会社・子法人等が実行申込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(10) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて、合理的に算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 29,740百万円

(11) 動産不動産の減価償却累計額 101,434百万円

(12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金490,143百万円が含まれております。

2 連結損益計算書関係

(1) 国内リース子会社におけるリース業務にかかる収益および費用について、前連結会計年度まで連結損益計算書上「役員取引等収益」および「役員取引等費用」に計上してはいたが、当連結会計年度から「その他業務収益」および「その他業務費用」に計上してはおります。

(2) 「その他の経常費用」には、貸出金償却34,062百万円、株式等償却10,138百万円、金銭の信託運用損67,796百万円を含んでおります。

(3) 利益に関連する金額を課税標準とする事業税以外の事業税は、その他の経常費用に計上してはおります。

3 有価証券関係

その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	(単位：百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	2,456,728	2,975,538	3,669,849	966,458
国債	2,312,575	2,084,427	3,266,058	937,316
地方債	15,529	316,160	86,240	904
社債	128,623	574,950	317,550	28,238
その他	362,312	2,037,044	3,842,654	2,023,275
合計	2,819,040	5,012,583	7,512,504	2,989,734

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当金庫は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、当金庫は従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(A)	71,644百万円
年金資産(時価)(B)	50,277百万円
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	21,368百万円
会計基準変更時差異の未処理額(D)	-百万円
未認識数理計算上の差異(E)	13,541百万円
未認識過去勤務債務(F)	-百万円
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	7,826百万円
前払年金費用(H)	1,554百万円
退職給付引当金(G)-(H)	9,380百万円

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	主として2.5%
期待運用収益率	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年

5 出資1口当たり情報

(1) 出資1口当たりの純資産額 831円74銭

(注)後配出資および優先出資にかかる発行価額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

(2) 出資1口当たりの当年度純利益 60円28銭

(注)後配出資および優先出資にかかる配当金総額を分子より、同口数を分母よりそれぞれ控除しております。

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

平成12年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,417,662	229,614	43,252	1,690,529	-	1,690,529
(2) セグメント間の内部経常収益	17,815	2,836	21,181	41,833	(41,833)	-
計	1,435,477	232,451	64,434	1,732,363	(41,833)	1,690,529
経常費用	1,296,496	234,375	84,458	1,615,331	(41,734)	1,573,596
経常利益	138,980	1,924	20,024	117,031	(99)	116,932
(は経常損失)						
資産	58,945,522	663,047	1,559,343	61,167,913	(991,064)	60,176,848
減価償却費	6,863	181,581	304	188,750	-	188,750
資本的支出	9,506	209,749	1,466	220,721	-	220,721

平成13年度

(単位:百万円)

	農林水産金融業	リース業	その他事業	計	消去または全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,355,998	233,059	28,806	1,617,864	-	1,617,864
(2) セグメント間の内部経常収益	8,736	2,932	14,471	26,139	(26,139)	-
計	1,364,734	235,992	43,277	1,644,004	(26,139)	1,617,864
経常費用	1,281,554	236,010	37,864	1,555,429	(27,693)	1,527,736
経常利益	83,180	18	5,412	88,574	1,553	90,128
(は経常損失)						
資産	56,527,488	677,006	1,593,805	58,798,300	(1,218,314)	57,579,985
減価償却費	7,353	192,216	417	199,987	-	199,987
資本的支出	9,088	226,658	232	235,979	-	235,979

(注) 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他事業の主な内容は、証券、信託、ノンバンク、クレジットカード業であります。

所在地別セグメント情報

平成12年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,468,689	36,801	121,215	63,822	1,690,529	-	1,690,529
(2) セグメント間の内部経常収益	46,114	72,651	195,204	135,879	449,850	(449,850)	-
計	1,514,804	109,453	316,420	199,701	2,140,379	(449,850)	1,690,529
経常費用	1,405,109	105,777	313,673	197,352	2,021,911	(448,315)	1,573,596
経常利益 (は経常損失)	109,695	3,676	2,746	2,349	118,468	(1,535)	116,932
資産	57,003,342	1,982,476	7,170,021	4,770,084	70,925,925	(10,749,076)	60,176,848

平成13年度

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去または全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,485,818	18,073	70,678	43,293	1,617,864	-	1,617,864
(2) セグメント間の内部経常収益	57,492	45,398	207,531	133,899	444,323	(444,323)	-
計	1,543,311	63,472	278,210	177,193	2,062,187	(444,323)	1,617,864
経常費用	1,442,391	55,741	281,294	173,740	1,953,167	(425,431)	1,527,736
経常利益 (は経常損失)	100,919	7,731	3,084	3,453	109,019	(18,891)	90,128
資産	64,056,117	1,674,195	7,290,351	4,313,316	77,333,981	(19,753,995)	57,579,985

- (注) 1. 当金庫の本支店および連結子会社について、地理的緊密度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性を考慮して国内と国または地域ごとに区分のうえ、一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。
2. 米州にはアメリカ合衆国が、欧州には英国が、アジアにはシンガポール共和国が属しております。

国際業務経常収益

(単位:百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
平成12年度	949,831	1,690,529	56.2%
平成13年度	1,052,332	1,617,864	65.0%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建請取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、当金庫の海外店取引、ならびに海外連結子会社の取引にかかる経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国または地域ごとのセグメント情報は記載しておりません。

リスク管理債権の状況（連結ベース）

リスク管理債権

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
破綻先債権額	61	245
延滞債権額	3,441	3,572
3ヵ月以上延滞債権額	32	18
貸出条件緩和債権額	4,142	4,394
リスク管理債権合計	7,677	8,230

- （注）1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

貸倒引当金

（単位：億円）

	平成12年度	平成13年度
貸倒引当金	3,189	3,677

自己資本の充実の状況（連結ベース）

連結自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

項	目	平成12年度	平成13年度
基本的項目	資 本 金	1,124,999	1,124,999
	うち非累積的永久優先出資	24,999	24,999
	優先出資払込金	-	-
	資本準備金	25,020	25,020
	連結剰余金	500,875	540,201
	連結子会社の少数株主持分	1,212	1,723
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-
	その他有価証券の評価差損()	-	-
	為替換算調整勘定()	2,564	764
	営業権相当額()	-	-
	連結調整勘定相当額()	-	-
	計 (A)	1,649,541	1,691,177
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	-	-
補完的項目	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	291,199	49,131
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	53,613	52,870
	一般貸倒引当金	146,210	160,711
	相互援助積立金	35,605	18,832
	負債性資本調達手段等	490,143	490,143
	うち永久劣後債務	-	-
	うち期限付劣後債務(注1)	490,143	490,143
計	1,016,770	771,686	
うち自己資本への算入額(B)	1,016,770	771,686	
準補完的項目	短期劣後債務	-	-
	うち自己資本への算入額(C)	-	-
控除項目	控 除 項 目(注2)(D)	1,795	1,985
自己資本額	(A) + (B) + (C) - (D)(E)	2,664,516	2,460,878
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	21,104,896	22,170,301
	オフ・バランス取引項目	645,133	707,057
	信用リスク・アセットの額(F)	21,750,029	22,877,358
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%)(G)	2,336,100	1,673,363
	(参考)マーケット・リスク相当額(H)	186,888	133,868
	計((F)+(G)) (I)	24,086,129	24,550,720
連結自己資本比率(国際統一基準) = E / I × 100%		11.06%	10.02%

連結自己資本比率は、平成13年金融庁・農林水産省告示第15号（農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、算定しております。

なお当金庫は、国際統一基準を適用の上、マーケット・リスク規制を導入しております。

- (注) 1. 告示第5条第1項第6号に掲げるものであります。ただし、契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
2. 告示第7条第1項第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

損益の状況（連結ベース）

資金運用・調達勘定平均残高・利息・利回り

（単位：億円，％）

		平成12年度				平成13年度			
		国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
資金運用勘定	平均残高	375,418	119,200	157	494,461	393,224	139,977	161	533,039
	利息	4,839	6,942	80	11,700	5,103	5,139	6	10,236
	利回り	1.28	5.82		2.36	1.29	3.67		1.92
資金調達勘定	平均残高	364,469	110,594	1	475,062	388,170	132,765	0	520,935
	利息	3,635	6,825	80	10,380	3,331	4,999	4	8,325
	利回り	0.99	6.17		2.18	0.85	3.76		1.59

- (注) 1. 「国内」とは当金庫（海外店を除く。）および国内連結子会社であります。
 2. 「海外」とは当金庫の海外店および海外連結子会社であります。
 3. 平均残高は、国内子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
 海外子会社の平均残高は、月末毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

役務取引の状況

（単位：億円）

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
役務取引等収益	2,509	19	1	2,527	211	22	0	233
役務取引等費用	2,213	7	1	2,219	71	6	0	77

- (注) 国内リース子会社におけるリース業務にかかる収益および費用について、前連結会計年度まで連結損益計算書上「役務取引等収益」および「役務取引等費用」に計上していましたが、当連結会計年度から「その他業務収益」および「その他業務費用」に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、役務取引等収益は2,303億円、役務取引等費用は2,118億円、それぞれ減少しております。

特定取引の状況

（単位：億円）

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
特定取引収益	31	27	2	55	11	3	2	12
特定取引費用	26	0	2	24	10	0	2	7

営業の状況（連結ベース）

科目別預金残高

年度末残高

（単位：億円，％）

	平成12年度(構成比)				平成13年度(構成比)			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
定期性預金	314,04(90.2)	- (-)	-	314,04(87.4)	332,824(89.2)	- (-)	-	332,824(87.7)
流動性預金	12,67(3.6)	- (-)	0	12,67(3.5)	22,304(6.0)	- (-)	0	22,303(5.9)
その他預金	21,357(6.1)	11,08(100.0)	-	32,443(9.0)	18,010(4.8)	6,52(100.0)	-	24,536(6.5)
計	348,07(100.0)	11,08(100.0)	0	359,15(100.0)	373,139(100.0)	6,52(100.0)	0	379,665(100.0)
譲渡性預金	5,344	1,291	-	6,635	1,304	1,582	-	2,886
合計	353,415	12,377	0	365,792	374,444	8,108	0	382,552

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
 2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
 3. その他預金 = 別段預金 + 外貨預金 + 非居住者円預金

貸出金残高

年度末残高

（単位：億円）

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計	国内	海外	相殺消去額	合計
証書貸付	86,200	3,215	-	89,415	114,927	3,330	-	118,257
手形貸付	106,005	1,269	-	107,275	89,317	1,538	-	90,855
当座貸越	30,299	-	-	30,299	29,956	-	-	29,956
割引手形	1,068	-	-	1,068	788	-	-	788
合計	223,574	4,484	-	228,059	234,990	4,868	-	239,858

業種別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
食料品	5,580(2.4)	5,543(2.3)
パルプ・紙・紙加工品	2,338(1.0)	2,318(0.9)
化学工業	3,883(1.7)	4,035(1.6)
その他製造業	8,790(3.8)	9,712(4.0)
製造業計	20,592(9.0)	21,610(9.0)
農業・林業・漁業	2,025(0.8)	1,843(0.7)
建設業	2,709(1.1)	2,364(0.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	2,741(1.2)	2,708(1.1)
運輸・通信業	8,406(3.6)	9,441(3.9)
卸売・小売, 飲食店	21,029(9.2)	20,566(8.5)
サービス業	13,779(6.0)	15,798(6.5)
金融・保険	111,518(48.8)	98,803(41.1)
その他非製造業	45,256(19.8)	66,722(27.8)
非製造業計	207,466(90.9)	218,248(90.9)
合 計	228,059(100.0)	239,858(100.0)

貸出先別貸出金残高

(単位:億円, %)

	平成12年度(構成比)	平成13年度(構成比)
系 統 団 体	10,849(4.8)	10,634(4.4)
会 員	7,710(3.4)	7,627(3.2)
うち 農業 団体	5,672(2.5)	5,664(2.4)
うち 水産 団体	1,554(0.7)	1,539(0.6)
うち 森林 団体	468(0.2)	415(0.2)
農林水産業者等	3,139(1.4)	3,007(1.3)
関連産業法人	58,379(25.6)	57,118(23.8)
そ の 他	158,830(69.6)	172,106(71.8)
合 計	228,059(100.0)	239,858(100.0)

有価証券種類別保有残高

年度末残高

(単位:億円, %)

	平成12年度				平成13年度			
	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)	国内	海外	相殺消去額	合計(構成比)
国 債	75,819	-	-	75,819(33.5)	86,085	-	-	86,085(37.0)
地 方 債	4,637	-	-	4,637(2.0)	4,188	-	-	4,188(1.8)
社 債	7,949	-	-	7,949(3.5)	10,493	-	-	10,493(4.5)
株 式	5,814	-	-	5,814(2.6)	5,001	-	-	5,001(2.1)
外 国 証 券	118,248	1,774	159	119,863(52.9)	113,314	3,008	160	116,161(50.0)
そ の 他	12,348	-	-	12,348(5.5)	10,313	1	-	10,314(4.4)
合 計	224,816	1,774	159	226,431(100.0)	229,397	3,009	160	232,246(100.0)

有価証券等の時価情報（連結ベース）

有価証券の時価等

平成13年度

売買目的有価証券

（単位：億円）

	平成13年度	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	13,061	3

（注）上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金ならびにコマーシャルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：億円）

	平成13年度				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	81	83	1	1	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	81	83	1	1	-

（注）時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：億円）

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	3,751	4,849	1,097	1,264	167
債 券	98,364	100,307	1,943	1,980	36
国 債	84,427	86,003	1,576	1,583	6
地 方 債	4,045	4,179	133	135	1
社 債	9,891	10,124	233	262	28
そ の 他	128,159	126,589	1,570	4,314	5,884
合 計	230,275	231,746	1,471	7,560	6,089

（注）1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマーシャルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：億円）

	平成13年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	49,696	2,717	916

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

（単位：億円）

	平成13年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	128
外 国 証 券	717
そ の 他	5,319

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

平成12年度

売買目的有価証券

(単位:億円)

	平成12年度	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	21,842	4

(注) 上記には連結貸借対照表の「特定取引資産」中の商品有価証券, 譲渡性預け金ならびにコマースパルペーパーを記載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成12年度				
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	81	82	1	1	-
地方債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	81	82	1	1	-

(注) 時価は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:億円)

	平成12年度				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	3,958	5,664	1,706	1,832	126
債券	85,583	88,109	2,526	2,533	7
国債	73,698	75,737	2,039	2,042	2
地方債	4,447	4,627	180	181	0
社債	7,438	7,743	305	309	4
その他	130,055	132,550	2,495	6,327	3,832
合計	219,596	226,324	6,727	10,693	3,965

(注) 1. 上記には連結貸借対照表の「有価証券」のほか, 「現金預け金」中の譲渡性預け金ならびに「買入金銭債権」中のコマースパルペーパー等を含めて記載しております。

2. 連結貸借対照表計上額は, 前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:億円)

	平成12年度		
	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	52,093	1,717	369

時価のない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

(単位:億円)

	平成12年度
非上場株式(店頭売買株式を除く)	149
外国証券	896
その他	742

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券

当該連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

金銭の信託の時価等

平成13年度

運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成13年度				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	24,411	24,031	380	419	799

（注）連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

平成12年度

運用目的の金銭の信託

運用目的の金銭の信託はありません。

満期保有目的の金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）

（単位：億円）

	平成12年度				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	22,048	21,791	256	690	947

（注）連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

デリバティブ取引の時価情報

平成13年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	266,447		240	240
		買 建	196,636		34	34
	金利オプション	売 建				
		買 建	41		42	42
店頭	金利先渡契約	売 建				
		買 建				
	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,425,814	5,127,178	148,069	148,069
		受取変動・支払固定	3,501,976	2,616,641	158,498	158,498
		受取変動・支払変動	131,600	31,600	178	178
	金利オプション	売 建	24,000	15,000	1,220	1,220
		買 建	78,000	78,000	2,316	2,245
	その他	売 建	214,400	66,900	36	398
買 建		184,325	47,500	11	321	
合計					8,953	8,899

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成13年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		89,202	81,861	2,626	2,626
		為替予約				
	通貨オプション	売 建				
		買 建				
	その他	売 建				
		買 建				
合計					2,626	2,626

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額は該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成13年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	841,929	
		買	建	944,174	
	通貨オプション	売	建	29,430	
		買	建	35,030	

株式関連取引

株式関連取引には、該当がありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成13年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建				
		買	建	4,134		4	4
	債券先物オプション	売	建				
		買	建				
店頭	債券店頭オプション	売	建				
		買	建				
	その他	売	建				
合計						42	42

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

商品関連取引には、該当がありません。

クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引には、該当がありません。

平成12年度

金利関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	38,013	2,301	1,423	1,423
		買 建	53,798	10,009	749	749
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,414,206	3,220,510	194,282	194,282
		受取変動・支払固定	4,292,797	3,206,273	195,326	195,326
		受取変動・支払変動	141,978	134,975	304	304
		受取固定・支払固定	2,927	2,927	588	588
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	40,000	40,000	1,333	1,333
	その他	売 建	335,890	178,950	162	1,096
		買 建	323,940	173,390	226	1,119
合計				3,292	3,332	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

			平成12年度			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		201,982	98,612	3,470	3,470
	為替予約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
買 建		-	-	-	-	
合計				3,470	3,470	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注3.の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額は該当ありません。
 また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、および外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものは、上記から除いております。
 引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

				平成12年度	
				契約額等	
取引所	通貨先物	売	建	-	
		買	建	-	
	通貨オプション	売	建	-	
		買	建	-	
店頭	為替予約	売	建	531,255	
		買	建	571,626	
	通貨オプション	売	建	33,678	
		買	建	35,080	

株式関連取引

株式関連取引には、該当がありません。

債券関連取引

(単位:百万円)

				平成12年度			
				契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物	売	建				
		買	建	39,700	-	15,487	15,487
	債券先物オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	売	建	-	-	-	-
		買	建	5,500	-	16	4
	その他	売	建	-	-	-	-
		買	建	-	-	-	-
合計						4,043	4,031

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

商品関連取引

商品関連取引には、該当がありません。

クレジットデリバティブ取引

クレジットデリバティブ取引には、該当がありません。